

戦後初期台湾における文化再構築

——台湾省行政長官公署宣伝委員会をめぐって——

黄 英 哲

はじめに

第二次世界大戦が終わった一九四五年、台湾は日本の植民地支配を脱し、中華民国によつて統治されることになった。それまでの五十年に及ぶ植民地支配の間、日本は、統治のために初等教育の普及に力を入れ、台湾に日本文化を移植しようとしてきた。その目的は、教育を通じて台湾人に日本人としての国民意識、国家思想を植へつけることにあった。いわゆる同化政策である。とりわけ、一九三七年日中戦争が勃発してからは、さらに皇民化運動を推進し、

●●●●●

中国語の新聞刊行物を廃止して、台湾各地に皇民鍊成所を設立した。日本はファシズムの軍国思想でもって台湾青少年を皇民となす教育を行おうとしたのである。このような状況下で、台湾人が自らを日本人だと認識したとしても不思議はない。事実日本支配の末期には、かなりの台湾人が日本化されていた。厳密な統計は無いが、台湾の著名な文学者葉石濤は、終戦の段階ではすでに台湾の人口中三分の二までが日本化されていたと述べている。この数字は個人的な感觸ではあるものの、終戦当時の台湾の状況をよく示している。

近代の国民国家の形成という問題に關していえば、「国

民」(nation)と「国家」(state)とがほぼ同時に形成されたというのが西欧社会の常識となっている。しかし、それはアジア、特に旧植民地においては当てはまらない。帝国主義の支配から独立を獲得した旧植民地が、すぐさま直面したのは、先に「国家」をつくり、その後で居住民を「国民」化しなければならないという問題であった。しかも短期間のうちに行う必要があった。つまり、これらの国々はnation-stateではなく、state-nationであることを迫られたといえよう。このようにして、上からの「国民建設」(nation-building)は、旧植民地だった国々の最重要課題に掲げられたのである。

戦後初期の台湾は、まさにこうした状況下にあった。ここでいう戦後初期とは、一九四五年十月二十五日に中華民国国民政府（以下、国府と略称）が正式に台湾を接收してから、中国で国共内戦に敗れた国府が一九四九年十二月に台湾に移ってくるまでの期間を指す。それはさらに、行政組織の改編を境に、台湾省行政長官公署の時期（一九四五—四七）と、台湾省政府の時期（一九四七—四九）の二期に分けることができる。

当時の国府にとって、新たに受け入れた非「国民」——すなわち日本化された台湾人——を如何に「国民」化するかは、台湾統治の最優先課題であった。それは台湾を「中国」化し、台湾人を「中国人」化することを意味した。こ

の時期、国府は台湾を「中国」化するための文化政策を採用し、それによって台湾の文化再構築を強力に推進しようとした。これは台湾を中国文化圏に組み込もうとするものである。ここでいう文化再構築(cultural reconstruction)とは、国家体制をより堅固なものにするため、文化を人為的に構築することである。そうした文化は自然に作られたものではなく、上から或いは外から、強制された文化なのである。日本に代わって新しい統治者となった国府が文化問題から着手したのは、台湾を日本文化の呪縛から解き放ち、台湾人に中華民国の国民としての自覚を促すためであった。

本論では、台湾の戦後初期における、国府及び当時の実際の最高統治機関である台湾省行政長官公署が行った、台湾文化再構築政策の構想とその具体的な推進過程を、台湾省行政長官公署宣伝委員会の役割を中心に考察したい。

一 「台湾接管計画綱要」に見られる 国府の文化再構築政策

日本の敗戦に先立つ一九四三年十一月、ルーズベルト米大統領は、中国が戦線を離脱して、日本と単独講和する懸念をもち、それを牽制する意図もあって、チャーチル英首相とともに、当時の中国の最高指導者蔣介石軍事委員会委

員長を招聘して、カイロ会議を開いた。そこで、「満州、台湾及び澎湖島の如き、日本国が清国人から盗取したすべての地域を、中華民國に返還すること」を声明した。そこで、蒋介石は、帰国後ただちに次のような命令を下した。

行政院秘書長張厲生および軍事委員會國際問題研究所所長王芃生は、返還後の台湾政治に備えてなすべきことを検討し、その組織と人事についての適切な具体案を提出すること。

さらに、一九四四年四月十七日、台湾を円滑に中国に復帰せしめるため、蒋介石は、中央設計局の下に台湾調査委員會を設置した。中央設計局は、日中戦争期行政と軍を統率した最高機関たる国防最高委員會に属する下部機構で、全国の政治、経済建設の計画立案を業務とする。国防最高委員會委員長蒋介石は、その総裁を兼任していた。蒋介石は、新たに設置した台湾調査委員會の主任委員として、陳儀を任命、委員には、王芃生、沈仲久、錢宗起、夏濤聲、周一鶚、葛敬恩、及び、当時中国に亡命していた台湾出身の丘念台、謝南光、黃朝琴、游彌堅らを任命した。

この時、台湾調査委員會主任委員に任命された陳儀（もとの名は毅、字は公俠、または公治、一八八三—一九五〇）は、浙江省紹興の出身、一九〇二年十月に日本に留学し、

成城学校、陸軍測量学校を経て、一九〇八年十一月陸軍士官学校砲兵科を卒業した。辛亥革命後、浙江都督府軍政司司長などになり、一九一七年再び来日して、陸軍大学に入學、帰国後は上海で実業についた。やがて軍人、政治家として兵工署署長、代理軍政部長、福建省主席、行政院秘書長、国家総動員會議主任など要職を歴任した。戦後に至り、その政治的手腕と留日の経験を買われて、戦後初期における台湾統治機関の最高責任者——台湾省行政長官公署行政長官に任命されることになる。

台湾調査委員會が主たる任務としたのは、台湾を接收するための計画と立案である。まず着手したのは「台湾接管計画綱要」「原文」の草案作製であった。その「綱要」は、蒋介石の裁定を経、一九四五年三月二十三日に正式に公布された。「台湾接管計画綱要」は、第一通則、第二内政、第三外交、第四軍事、第五財政、第六金融、第七工鉱商業、第八教育文化、第九交通、第十農業、第十一社会、第十二糧食、第十三司法、第十四水利、第十五衛生、第十六土地に分けられている。これは、台湾接收の綱要であると同時に、接收後、戦後初期台湾における施政方針の基本となった事項でもある。そのうち、戦後の台湾文化再構築に関しては、その第一通則の(4)、並びに第八教育文化の(40)～(51)に、基本的原則並びに具体的方策が述べられている。以下、該当箇所を記す。なお「」内は筆者による加筆である。

第一通則(4) 台湾接收後の文化政策は、民族意識を増強し、奴隸化された思想を一掃し、教育の機会を広めて文化水準を高めるものでなければならぬ。

第八教育文化の第40条から第51条まで。

(40) 接收後改組された学校は、短期間に開講しなければならぬ。私立学校及び私営の文化事業も、接收期間に法令を遵守するならばひきつづき事業を行うことを許可する。然らざる場合は、それを接收、改組もしくは運営を停止させる。

(41) 学校接收後は、ただちに左記の各項を実行すべし。

(甲) カリキュラム及び学校行政は、法令に照らして定むべきこと。(乙) 教科書は、国定本「国立編訳館が編輯したもの」或いは審定本「国立編訳館が審査したもの」を用う。

(42) 師範学生「校」は、接收改組の後、特に教師の素養及び教務訓育の改善に重きを置くべし。

(43) 国民教育及び補習教育は、法令によって積極的に推進すべし。

(44) 接收管理後は、国語「中国語」の普及計画を定め、期限を切り段階を経て実施すべし。小中学校は国語を必修科目とし、公務員教員は、まず国語を用うべし。

各地方に設けられていた日本語講習所は、ただちに国語講習所に改組し、かつ、国語教師をまず訓練すべし。

(45) 各校の教員、社会教育機関の成員及び其他の文化事業に従事する者は敵国「日本」の人民（ただし専科以上の学校では、必要な場合は留用するも可）及び違法行為をなしたる者の他は、すべて留用するを得。ただし、教員には審査を行い合格者に証書を付与すべし。

(46) 各レベルの学校、博物館、図書館「館」、放送局、映画製作所、映画館等の設置と経費は、接收管理後も変えないことを原則とす。ただし、区域を分けて設置すること及び教育を普及することの原則に立つて、周到に計画すべし。

(47) 日本占領期、強制的に兵役に服せしめられた台湾籍の学生は、その希望と水準に応じて復学或いは転学の便を与うべし。公費により国外に留学した台湾籍の学生は、情状酌量して留学を継続せしむることを得。

(48) 日本が最近各地に設立した鍊成所はすべて解散すべし。

(49) 教育に携わる者を「中国本土の」各省に参観のため派遣し、中等学校卒業者を選抜して各省の専科以上の学校に入れて修学させること、あわせて学者を台湾に多数招いて講義させること。

(50) 省訓練団、県訓練所を設置し、公務員、教員、技術

員及び管理員を別々に訓練すること。あわせて各レベルの学校に成人学級、婦人学級を開き、国民を善く訓練し、民族意識と本党のイデオロギー「三民主義」を注入すること。

(5) 日本占領時に出版刊行された書籍、雑誌、映画フィルム等、本国「中国」や本党「国民党」を誹謗し或いは歴史を曲解するものは、すべて消却すること。他方、特に翻訳機関を設け、教科に参考及び必要な書籍図表を編輯すること。

要するに、第一通則の(4)に述べられているのは、教育文化を通じて台湾人から日本文化を一掃し、民族意識を強化して、中国化をはかるという基本原則であり、第八教育文化の(4)～(5)には、そのためにすぐにでも実行できる教育行政の具体的再編が述べられているのである。台湾の文化再構築政策は、戦争終結の約五カ月前に、すでにこのようにして準備されていたのである。

終戦直後、大陸から台湾に來た中国人にとっては、台湾は中国の一辺境でしかなかった。彼らは清朝の台湾支配意識をそのまま受け継ぎ、また、八年間の日中戦争を戦い抜いた勝者としての自負をもっていた。彼らは、大陸と同様、台湾を日本から解放したのは、自分たちであると信じていた。

しかし、戦後初期の台湾は、中国に復帰したものの、基本的にはまだ日本語文化圏の圏内にあった。推定によれば、終戦前夜の台湾における日本語普及率はほぼ七〇％となっている。当時の台湾の人口は約六百万であるから、日本語の使用人口は少なく見積もっても四二〇万に達する⁽¹⁾。戦後初期の台湾人の中国語中国文レベルについていえば、当時発行されていた雑誌『新台湾』に次のような深刻な状況が述べられている。「三十歳以上の知識人で中国文が読めて、書けるものは百人の中一、二人を見出せる程度である。三十歳以下ではもう駄目である。二十歳以下になると台湾語でさえも完全には話せず、日本語の方が流暢だと言っている⁽²⁾」。言語の問題はこうした状況にあり、文化の問題は言うまでもなかった。

しかしながら、日本語を解さぬ中国人の支配者の眼には、台湾における日本文化は無価値であるのみならず、長い統治により台湾を毒した奴隷の文化と見えたのである。台湾人は、日本文化によって奴隷化されているが故に、これを払拭して新たな文化を注入しなければならないと彼らは考えた。解放者として中国の中央から辺境の台湾へやって來た中国人は、ほとんど、自文化こそが規範文化たりうると考えていたのである。

二 台湾省行政長官公署の 台湾文化再構築具策

一九四五年八月二十九日、台湾調査委員会の主任委員陳儀は、戦後初期における台湾の最高統治機関である台湾省行政長官公署の行政長官に任命された。八月三十一日、国府は、時間が切迫していたため立法手続きを経ず、先ず、国防最高委員会から「台湾省行政長官公署組織大綱」〔原文〕を發表、その上で「國民政府訓令」〔原文〕としてこれを發布、ただちに、重慶に「台湾省行政長官公署辦事処」をつくつたのである。九月七日、国府は陳儀にさらに台湾警備總司令をも兼ねることを任命した。九月二十日、国府は、立法手続きを経て、正式に「台湾省行政長官公署組織條例」〔原文〕を公布して、八月三十一日臨時に公布した「台湾省行政長官公署組織大綱」に代え、台湾接收後の政治制度再建の法的根拠としたのである。

⑤「台湾省行政長官公署組織條例」は次のようなものである。

第一条 台湾省に暫定的に行政長官公署を設け、行政院の下に置く。行政長官一名を置き、法令により、台湾全省の政務を統括する。

第二条 台湾省行政長官公署は、その職權の範圍内で署令を發布することができる。あわせて台湾省單行法「台湾省内のみで通用する法規」を制定することができる。

第三条 台湾省行政長官公署は、中央の委任により中央の行政を執り行うことができる。台湾省行政長官は、台湾省内にある中央諸機関に対し、指揮、監督の權を有する。

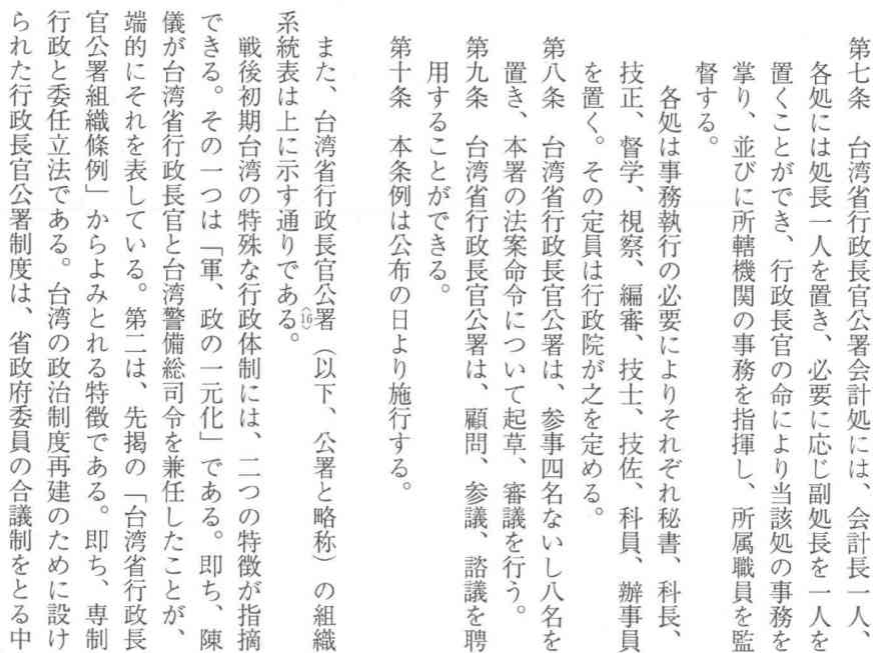
第四条 台湾省行政長官公署は、以下の各処を置く。

- 一 秘書処
- 二 民政処
- 三 教育処
- 四 財政処
- 五 農林処
- 六 工礦処
- 七 交通処
- 八 警務処
- 九 會計処

第五条 台湾省行政長官公署は、必要に応じて専門の機關もしくは委員會を設置することができる。その組織、規定は行政院が之を定める。

第六条 台湾省行政長官公署は、秘書長一人を置き、行政長官の政務執行を輔佐する。秘書長の下には機要室「機密室」、人事室を設け、それぞれ主任一人を置く。

台灣省行政長官公署



国各省の行政制度とは異なる。行政長官公署の行政長官は、国府から特別な権限を与えられ、独自の行政上の専断性をもった。これを如実に示しているのが、「組織条例」第一条、「台湾省に暫定的に行政長官公署を設け、行政院の下に置く。行政長官一名を置き、法令により、台湾全省の政務を統括する」の規定、並びに「組織条例」第二条、「台湾省行政長官公署は、その職権の範囲内で署令を發布することができる。あわせて台湾省単行法を制定することができる」の規定である。そして実際に、戦後初期にあつては、中央法令はどれも署令を経て初めて台湾に適用された。行政長官は、台湾において絶対的な立法権を委任されていたのである。

陳儀は、一九四五年十月二十四日、台湾に赴き、翌二十五日、中国は台湾を正式に接收した。その際、陳儀は、第十方面軍司令官兼台湾総督安藤利吉を、新たに台湾地区日本官兵善後連絡部長に任命した。十一月初に開始された接收は、翌一九四六年四月末、そのすべての手続きを完了した。

この台湾接收工作は、政治、経済、文化の三つの分野に分けられる。当時それらは、「政治建設」、「経済建設」と「心理建設」と称されていた。「心理建設」は「文化建設」と呼ばれる場合もある。この「心理建設」が、正しくは文化再構築工作のことなのである。

陳儀は一九四五年十二月三十一日、「民国三十五年」一九四六年「度工作要領」をラジオを通じて放送し、以下のように述べた。

明年「一九四六年」の工作は、政治建設、経済建設及び心理建設の三大柱に分けられる。その原則は委員長「蔣介石」が査定した「台湾接管計画綱要」に拠る。

政治建設は民権主義を實行することにある。その要点は、政府に能力をもたせ人民に権利をもたせることにある。(略)

経済建設の要旨は、生産を増加し、生活を向上させることにある。(略)

心理建設は、民族精神の發揚にある。而して、言語、文字、及び歴史は、民族精神の要素である。台湾は中華民國に復歸したのであるから、台湾の同胞は中華民國の言語と文字によって中華民國の歴史を理解しなければならない。明年度の心理建設工作については、わたしは、文史教育^⑨「国語、歴史教育」の實行と普及を重視せねばならぬと思う。

一九四六年五月に開かれた第一回台湾省参議會「當時の台湾の最高民意機関」で、公署の秘書長葛敬恩は、「台湾省施政総報告」を行い、次のように述べている。

今後の台湾建設の方針については、陳長官がすでに昨年の大晦日のラジオ放送で、詳細的確な指示を出された。我々が力を入れねばならぬ主要なるものは、心理建設、政治建設並びに経済建設である。今日は再度これらの目標について簡単に報告する。

第一心理建設：我々は民族精神を發揚し、民族主義を實行しなければならぬ。その中で最も重要な工作は、宣伝と教育である。教育は正常なルートで、順序を踏んで向上してゆくものである。かくて、国民全体に遍く深く教育が施されるのである。その詳細については別に報告があるはずである。一方、宣伝は、民族意識、政令法規、見聞常識等を植えつけるのに即効を期待できるが故に、特に重要であると考ええる。本省の宣伝工作は、宣傳委員會が責任をもつて行い、その業務として新聞、ラジオ、映画演劇、圖書出版及び政令宣伝等に重点を置く。各県、市政府「役所」に宣傳部門を置き、各区及び郷鎮公所「役場」に宣傳員を置く。これらの宣傳員はすべて各県、市政府の現職員より選り、省の行政幹部訓練団に送って、訓練を受けさせた後、担当任務に当たらせる。宣伝とは、活きた速効性のある教育である。これが正常なる教育と共同することによってともに民族精神を發揚させ、堅固なものにするという重大なる責任を荷うのである。

第二政治建設：政治建設の目標は、民権主義を実現にする。これこそが民主政治の基礎なのである。

第三經濟建設：これは民生主義を実施することである。三民主義の実現の中で、最も重要な工作である。

(略)

「政治建設」、「經濟建設」及び「心理建設」の具体策について、陳儀は「台湾省行政長官公署施政方針」と題する報告の中で、さらに詳細に述べている。この報告では、一九四六年度「心理建設」の具体策に関して、次のように述べられている。

心理建設は、中華民族精神を發揚させ、中華民族意識を増強させることにある。これは、以前日本が深く憎み、きびしく防衛したものであるが、現在是非常に必要なものなのである。その主たる工作は、第一、各校に、普く、三民主義・國語國文及び中華の歴史・地理等の教科目を設け、時間を増やすこと、かつ、特に國語推進委員會を設けて、國語の學習を普及すること、第二、師範學院、師範學校を増設し、教員を大量に養成すること、第三、各レベルの學校が、新入生を広く募集し、よって、台灣同胞が教育を受ける機会を普及すること、第四、博物館、圖書館、及び、工業、農業、林業、医業、地質等の試験・

研究機関に対して、つとめて充実をはかり、よって研究
工作を強化し、文化を向上させること、第五、編訳館を
設置し、よって台湾が必要とする各種の書籍を編輯し、
かつまた小中学校教科書の編輯に力を入れることであ
る。

この「公署施政方針」から、当時の「心理建設」の意図
するところは、台湾人に中国文化を植えつけ、中華民族意
識即ち中国人意識を増強させることであつたことが明瞭に
わかる。それは、同じく陳儀が一九四六年二月の「本省中
学校校長会」の席上、公に発表した次のような見解にも表
されている。

本省の過去における日本の教育方針は「皇民化」運動
をすすめることを旨としていた。以後、我々はこれに對
して、「中国化」運動を実施しなければならぬ。

換言すれば、「心理建設」とは、一種の中国化運動であり、
それが文化再構築なのである。

文化再構築の具体策については、上述の「公署施政方針」
によつて、あきらかに、それがほとんど「台湾接管計画綱
要」を遵守し、その範囲を出るものではないことがわかる。
公署の文化再構築工作は、基本的には宣伝と教育をうまく

組み合わせ、その二者を通じて行われた。宣伝工作は、
「活きた速効性のある教育」であり、それは宣伝委員会が
責任を負つた。一方教育は、陳儀の談話では、カリキュラ
ムや教育行政の再編工作を包括してはいるのだが、しかし、
さらに重視されていたのは、教育内容と文化内容の再編工
作であつた。これには、学校教育と社会教育が含まれ、彼
は、この重要な任務を編訳館に託したのである。

宣伝委員会と編訳館の設立は、正しく「台湾接管計画綱
要」の構想の一部を実現したものであり、公署時期の文化
再編工作の中で重要な役割を担つたのである。

三 台湾省行政長官公署宣伝委員会の 設立と仕事内容

台湾省行政長官公署宣伝委員会（以下、宣伝委員会と略
称）は、一九四六年十二月招集の台湾省參議會第一期第二
回大会に於ける工作報告の冒頭で、宣伝委員会設置の由来
を次のように述べている。

本省は、五十年の間植民地となり、敵が文化思想上に
遺した毒は甚だ根深い。ゆえに、光復後の文化宣伝工作
は、極めて重要なものである。本省はこの実際上の必要
により、特に、行政長官公署内に宣伝委員会を設け、こ

れを管轄せしめる。

ここには、宣伝委員会設立の目的がはっきりと述べられている。台湾省行政長官公署が成立した当時から、宣伝委員会はすでに組織内の一機関であり、しかも、台湾の接收に参与し、宣伝事業接收の責任をもっていた。

一九四五年十一月一日、公署は台湾の接收工作を開始した。同月十七日、当時宣伝委員会の主任委員であつた夏涛聲は、ラジオ放送を通じて次のような「宣伝委員会の使命」を発表した。

陳長官は、宣伝工作が大変重要であると考え、特に行政長官公署内に宣伝委員会を設置、それが宣伝に関する一切の事項を主管することになった。

(略)

我々は、宣伝は行政の仕事の一部門であり、その任務は「真相を報道する」とことと「民情を調和する」とことにあると考える。(略)ここで、我々は、「真相を報道する」とことと「民情を調和する」とことの二点について、本会の今後の宣伝工作の方針を説明する。

台湾が祖国から隔絶されて五十年になる。台湾の同胞は、祖国の過去の歴史について、よく知らぬだけではなく、祖国の現在の政治、経済、文化及びその他すべての

動きについても全く知らぬのである。よって、我々は、中央及びその他各省の動きを何時何処でも、紹介し、五十年間日本の抑圧下に在った台湾同胞に、徐々に祖国を認識し、理解させねばならない。過去に日本人の欺瞞の宣伝によつて生じた祖国に対するすべての不正確な觀念を徐々に廓清し、除去しなければならぬのである。これが本会の今後負うべき第一の使命である。(略)

いかにして政府と人民をうまく協調させるか、これは大変重要な問題である。よって、「民情を調和する」とことが非常に重要な仕事になる。(略)

我々は、台湾省は陳長官の指導によつて、政府が必ず喜んで人民の意見を受け入れ、輿論の動向を施政のよりどころとするものと信じている。同時に、また、台湾の同胞は、「知っていることは何でも話す」という態度で、政府のあらゆる措置について、善意のある理の通つた批評や陳述を行うことを希望する。我々は、政府と人民が一体になって、心を同じくして協力し、三民主義の新台幣の建設に向かつて邁進しなければならない。これが本会今後の第二使命である。

上に明らかなように、夏涛聲が標榜する宣伝委員会の使命とは、宣伝を通して、台湾人に中国の政情と文化への再認識を計ること、及び、政府と人民の間の意志疎通のかけ

橋たらしめることである。

宣伝委員会の組織規定は、合計六条、ここに、その組織と仕事の内容が明らかにされている。

第一条 本規定は台湾省行政長官公署組織条例第五条の規定によって、定められたものである。

第二条 台湾省行政長官公署宣伝委員会は、行政長官の指揮、監督を受けて、左記の事項を掌管する。

一 本署の図書出版に関する事項

二 本署の新聞、雑誌の発行に関する事項

三 本署の記者会見及び、ニュース発表に関する事項

四 放送指導に関する事項

五 映画・演劇の演出及び指導に関する事項

六 スライド上映に関する事項

七 其の他政令及び文化宣伝に関する事項

第三条 本会は、主任委員一人を置き、簡任「文官第二等勅任官に相当」とする。委員は三人乃至七人とし、

内二人は簡任、その他は薦任「文官第三等奏任官に相当」とする。並びに、主任委員より、本省の役人・教員の中から「選び」、五名乃至十一名を兼任委員として行政長官が派遣し、これを組織することを願ひ出ることが出来る。主任委員は、会務を統括し、所属委員を指揮監督し、又、会議では議長となる。

第四条 本会は、秘書一名、乃至二名、専門委員六名乃至十二名を置き、ともに薦任とする。幹事は八名乃至十五名を委任「文官第四等、判任官に相当」とし、又、

雇員十名乃至二十名を用いることができる。

第五条 本会の会議規定及び実務細則については、別に之を定める。

第六条 本規定は公布の日より施行する。

宣伝委員会の組織系統表を次に掲げる。



宣伝委員会の組織規定と組織系統表から、その主要なる仕事の内容は、組織系統表の乙にまとめられる業務、即ち1、映画・演劇、2、新聞・ラジオ、3、図書出版、4、政令の宣伝・指導であることがわかる。仕事の具体的内容については、「台湾省行政長官公署宣伝委員会辦事細則」

「原文」にさらに、はつきりと列記されている。

政令宣導組「原文」の職掌は次の通りである。

- 1 各県市の政令宣導員の計画、訓練に関する事項。
- 2 各県市の政令宣導員の派遣、審査に関する事項。
- 3 各県市の政令宣導員の工作指示に関する事項。
- 4 政令の解説と大綱の編集と発行に関する事項。
- 5 各項の標語、漫画、宣伝看板のデザインに関する事項。
- 6 各種座談会の招集に関する事項。
- 7 その他政令の宣伝・指導に関する事項。³⁰⁾

その主な仕事の内容は、「政令宣導員」「政令宣伝指導員」を訓練して、各県市に派遣し、政治制度・法律の宣伝に当たらせることにあることが明らかである。

電影戲劇組「原文」の職掌は次の通りである。

- 1 映画の撮影と上映に関する事項。
- 2 演劇の演出に関する事項。
- 3 映画・演劇の登録と審査に関する事項。
- 4 映画館、劇場の登録と管理に関する事項。
- 5 スライドの製作と上映に関する事項。
- 6 映画画報の編集出版に関する事項。

- 7 国際、国内の新聞、時事、写真の収集、展示に関する事項。

図書出版組「原文」の職掌は次の通りである。

- 1 図書、刊行物の編集と執筆に関する事項。
- 2 図書、刊行物の出版、印刷、保管に関する事項。
- 3 図書、刊行物の翻訳に関する事項。
- 4 図書、刊行物の違反物取締まりに関する事項。
- 5 図書、刊行物の発行、寄贈に関する事項。
- 6 本会図書、刊行物の採扱購入及び管理に関する事項。

新聞廣播組「原文」の職掌は次の通りである。

- 1 中文、英文の新聞、雑誌に関する事項。
- 2 新聞、雑誌の登録と審査に関する事項。
- 3 新聞記者の会見に関する事項。
- 4 新聞社、通信社の指導に関する事項。
- 5 政令、新聞の編集、配給及び放送に関する事項。
- 6 本公署の各単位の新聞取材及び連絡に関する事項。
- 7 省内外の新聞ニュース資料の収集スクラップ及び保管に関する事項。³¹⁾

上述の映画演劇・図書出版及び新聞放送の各職域を見れば、公署がマスメディアの統制によって、また検閲制度に

よって、「日本文化思想の遺毒」を一掃し、かつ、宣伝物を編集して中華民族意識を台湾に注入しようと企図していたことが、明瞭に分かるのである。

また、上掲の宣伝委員会の「事務細則」を見ると、その具体的な仕事の内容は、夏濤聲の標榜する宣伝委員会の二大使命「真相を報道すること」、「民情を調和すること」とは、明らかに齟齬がある。宣伝委員会設立の本当の目的は、決して「民情を調和することにあるのではなく、「真相を報道することにあるのだ。しかも、その「真相」なるものは、宣伝委員会の検閲を通じてはじめて「真相」と見做されるものなのである。その意図は、マスメディアの統制によって、文化宣伝工作の目的を達成しようとするものに外ならない。

四 台湾省行政長官公署宣伝委員会の 廃止とその成果

宣伝委員会は、一九四七年三月十五日に撤廃され、その職掌の一つであった政令の宣伝・指導は、民政処の所轄に帰した。三月十九日には、新聞室が設置され、公署の秘書処長の張延哲が新聞室主任を兼任し、沈雲龍が副主任を代行、宣伝委員会の残務整理がなされた。同年五月、公署が撤廃されて台湾省政府に改編されたため、新聞室も新聞

処と改められた。宣伝委員会の撤廃と改編の理由は、宣伝委員会の組織機構では、すでにその龐大な業務に対応出来なくなったためであるかも知れない。あるいは「二二八事件」以後の台湾の新しい局面に対応するためであったかも知れない。一九四六年に編纂された『台湾省各機関職員録』によれば、当時の宣伝委員会の人員構成は、実際には主任委員の他、委員六名、秘書一名、専門委員十名、幹事十六名である。宣伝委員会委員兼主任秘書で、改編後、新聞室の副主任代行となった沈雲龍は、晩年の回想の中で、当時の宣伝委員会の状態は、「仕事が繁忙で、人手不足に苦しんだ」と指摘している。

宣伝委員会の仕事内容については、その性質上主として政治制度、法令の宣伝・指導とマスメディアの統制であったことが分かる。マスメディアの統制で主要なものは、宣伝物の編集と検閲の実施である。以下政治制度、法令の宣伝・指導、及び宣伝物の編集と検閲制度の三つについて、その仕事の成果を検証する。

まず、政治制度、法令の宣伝・指導については次のようである。

戦後初期、台湾人は、中国の政治制度や法令について全く何も知らなかった。公署は台湾に中国の法令を推し進めていくため、各県、市、区、郷、鎮に政令宣導員を置き、人民に対して中国の政治制度や法令についての解説を行っ

た。この政令宣導員の訓練、派遣、審査、指示については、宣伝委員会が責任を負った。当時の政令宣導員は、県、市、区、郷、鎮各役所台湾人公務員から転任させ、「台湾省地方行政幹部訓練団」に派遣して、三カ月の訓練を受けさせた。訓練科目の主なもの、三民主義、国父「孫文」の遺教、總裁「蔣介石」の言行、国語、国文「中国語、中国文」、中国の歴史地理、文化宣伝と関わりのある各種の法令の解説及び宣伝の要点等である。陳儀は、政令宣導員の訓練を非常に重視し、ある時、台湾省地方行政幹部訓練団で訓練を受ける政令宣導員に対し、以下のような訓話を行った。

現下の台湾のあらゆる建設工作の中で、人をつくる仕事^㉔が最も重要である。この人をつくる仕事には、そもそも根本を改善するものと応急措置的なものの二面がある。根本的改善は当然教育から始めなければならないが、しかし、それでは時間がかかりすぎる。応急措置的なものであれば、それは、かなりの人員を急いで訓練し、当面の差し迫った用に対処することになる。(略)各地の宣伝員は、責任がさらに重大である。(略)私はここに来て三ヶ月、この間、多くの命令を発した。が、台湾の同胞はみな、あまりよく理解していないようである。よって、私は相当数の宣伝員を訓練しようと思う。彼らが、政府の法令をきちんと説明し、人民にはっきりと理解さ

せ、遵守すべきところを知らしめるように希望するのである。(略)このようにしてはじめて、我々の政令は予期した効果をあげることができるのである。

陳儀のこの談話は、彼がいかに宣伝を重視していたかを表しているだけでなく、公署が宣伝と教育から人をつくる仕事に着手しようとしていたことを、さらに証拠立てるものである。「人をつくる」というのは、心理建設の仕事を目指しており、それはとりも直さず文化の再構築の工作なのである。

一九四六年の末、台湾各地に分散する政令宣導員は、すでに三四七人に達した。当時台湾の県、市、区、郷、鎮といった行政単位は全部で三九八であるから、平均してほぼ一地区に一名の政令宣導員がいたことになる。一九四七年二月「二二八事件」以後の同年四月には、政令宣導員は三五一名に増えたが、公署はまだ派遣が十分でないからもつと人員を増やさねばならないと考え、かつ、政令宣導員の仕事の中心を「一定の時期毎に地区単位で民意を徴する」ことに改めるように指示した。上意下達の政令の宣伝・指導から「民意を徴する」ことへの転換は、政令の宣伝・指導が必ず抵抗に遭い、期待通りにいかなかったため、止むなく公署は、上意下達の一方通行のやり方を、上下相互の両方通行に改め民意を聴かねばなくなったからだとか

えられる。

次に宣伝物の編集については以下の如くである。

当時宣伝委員会が編集した宣伝物は、その種類がとても多かった。まず台湾で施行された法令を紹介した『政令講解大綱』があり、また一方では、中国の国内の読者に台湾情勢を報道したものがあり、他方では、台湾人に中国文化を紹介した総合雑誌『台湾月刊』や、台湾の接収状況及び施政状況を紹介した『新台湾建設叢書』や、台湾の主な新聞から集めて編集した週刊『台湾通訊』等がある。しかし、その中でも最も重要な宣伝物は「宣伝小冊(パンフレット)」である。「宣伝小冊」は特に、台湾人に中華民族意識を注入するために用いられたものである。これは、台湾全省の各機関、学校、民間団体及び個人に配布され、一九四六年末までに、八種類、三一万五千冊が出版された。

「宣伝小冊」の大きさは、日本の文庫版と同じだが、分量はとて少なく、大体十ページ前後である。以下に「宣伝小冊」の第一種「国民革命と台湾の光復(国民革命与台湾光復)」の内容を紹介する。「宣伝小冊」発行の意図がさらに明瞭に分かるであろう。この小冊子は、頁数十頁、その中で、次のように強調している。

台湾光復の要因は、もちろんさまざまであるが、本源をたどれば、やはり国父「孫文」が唱えた国民革命の賜

物である。(略)

台湾が日本に割譲されたのは、下関条約のとり決めによった。下関条約の締結は甲午中日戦争「日清戦争」の結果である。中日戦争と下関条約が台湾が占領される運命を決し、それが国父の革命の精神を鼓舞したのである。

(略)

国父が革命に力を尽くしたのは、主に中日戦争及び下関条約に影響を受けたからであるばかりではなく、その目的が中国の自由平等を求めることにあったからである。であれば、台湾の光復の一事は、当然、彼の生涯にわたる大きな願いであった。彼は生前、「恢復高台、鞏固中華」(高麗・台湾をとり戻し、中国を強固にする)の八字を以て、日本帝国主義に対する抵抗の策と定め、かつ同志全体に、祖国の滅亡を救い生存をはかる方針とするよう、訓示した。(略) 現在高麗は解放され、台湾は光復し、国父のこの遺志は完全に実現されたのである。みなは、国民革命の偉大なる指導者は国父であり、台湾を光復した偉大なる指導者も国父なのだということを知らねばならぬ。

「宣伝小冊」の内容は、国民革命と台湾の「光復」を結びつけたものである。明らかに、その意図は、このような宣伝を通して、台湾人が中国に対してアイデンティティをもつ

ことを希望するだけでなく、さらに、国民革命は国府存在の基盤につながるものであるから、国府に対してもまた、アイデンティティをもつことを希望する、というところにある。最後に、検閲制度については以下の如くである。

当時は、新聞の検閲はなかったが、図書と映画には厳しい検閲があった。図書の検閲については、一九四六年二月、公署は、「台湾省行政長官公署訓令」を發布して、その法的根拠としている。訓令は次のようなものであった。

本省の五十年の長きに亙る占領を検討するに、文化思想に於いて敵の遺毒は甚だしく、すみやかに調査禁止の必要がある。ここに、書籍の調査禁止の方法を定める。

一 すべての、

- (1) 皇軍の戦績を奨揚するもの、
 - (2) 人民の「大東亜」戦争参加を鼓舞、激励するもの、
 - (3) 我が国土の占領状況を報道して、日本の武功をひけらかすもの、
 - (4) 「皇民化」奉公隊の運動を奨揚するもの、
 - (5) 総理「孫文」、総裁「蒋介石」及び我が国の国策を誹謗するもの、
 - (6) 三民主義を曲解するもの、
 - (7) 犯罪方法を宣伝し、治安を妨害するもの、
- 等の図書、新聞、雑誌、画報などは、すべて売買を禁ずる。

二 全省の各書店、露店はただちに自発的に検査を行い、もし上述各項に違反する図書、雑誌、画報があれば、すみやかに封印保存し、表に書き出して、処分を待たねばならない。もしあえて隠匿するものがあれば、調査の上、厳罰に処す。

三 台北市については、本公署の宣伝委員が、警務処及び憲兵団から合同の人員を派遣して、検査隊を組織し、検査を実施する。かつ、没収封印の数量を検査し、三月十日を期限としてまとめて焼却する。その他各市県の摘発・検査禁止の原則は、これを、各書店及び露店に伝令し、自ら検査を行い没収封印させる。各市県政府は、上述の方法と期限に従い、検査を実施し、まとめて焼却すること。

映画の検閲について、公署は同年一月に、「台湾省電影審查暫行辦法」を發布し、映画検査の法的根拠とした。当時映画の検閲は、宣伝委員会と中国国民党台湾省執行委員会宣伝処とが合同で審査していた。日本映画の上映を全面的に禁止している外、さらに以下の審査基準を定めた。

- 一 民族主義に違反しないもの
- 二 国民政府や政令に違反しないもの
- 三 時代精神にとらないもの

四 風俗を乱さぬもの

当時、政府が公布した資料によれば、一九四六年五月末までに、台湾全省で、合計一、四五一種、四七、五一一一冊の圖書が焼却された。その後、同年十月末までに、台北市では、八三六種、七、三〇〇余冊が、その他の市、県では合計約一万余冊が、さらに焼却された。映画の検閲についても「審査暫行辦法」実施以後、一九四六年十月末までに、合計五〇一本を審査し、四七本が不合格になった。当時の検閲制度の苛酷な実体、就中圖書検閲の一斑をこれによって知ることが出来る。

要するに、宣伝委員会の役割は、政令の宣伝・指導とマスメディアの統制を通して、日本文化思想の「遺毒」を一掃し、かつ、中国文化の宣伝工作を行い、その速効を期することであった。この宣伝工作は、教育と組み合わせられて、当時の文化再構築工作の一環を担ったのである。

おわりに

戦後初期、国府の台湾に対する文化再構築は、端的に言えば、上から下への「国民建設」であった。それは、既に日本化されていた台湾人を、如何に「国民化」するかということであり、台湾を「中国」化し、台湾人を「中国人」

化することを意味した。当時、南京にあった国府の台湾文化再構築に関する基本方針と実施政策は、蔣介石の裁定を経た「台湾接管計画綱要」にかなり詳細に記されている。戦後初期、実際に台湾を統治した地方政府は、陳儀を行政長官とする台湾省行政長官公署によって、基本的にこの綱要をもとに、台湾の文化再構築を執行したのである。

宣伝委員会の役割は、台湾全省の県・市・区・郷・鎮に政令宣導員を置き、人民に対して中国の政治制度や法令を理解させることその他、最も重要なのは、映画・演劇・図書出版・新聞ラジオの検閲及び宣伝物の編輯を管轄したことである。換言すれば、マスメディアの統制と宣伝の普及によって、「日本文化思想の遺毒」を一掃する一方、中華民族意識を注入したということであった。当時、公署は、署内に台湾省行政長官公署宣伝委員会と台湾省編輯館を設け、さらに、その外郭団体である台湾文化協進会をも利用して、まず教育と文化を手始めとして、文化再構築の中心問題たる教育内容と文化内容に対して、再編工作を進めた。

本稿は宣伝委員会の役割を中心に述べたものであるが、筆者は更に台湾文化協進会の役割にも注目している。これについては今後稿を改めて考察をしたい。

※本論は、学位請求論文（博士）「戦後初期台湾における文化再構築に関する研究」の内容と一部重なるところがあることを付記する。

〈1〉 中華民國国民政府は台湾接收を「光復」と呼び、それには「再度の領有」とか「祖国への復帰」といった意味がある。一方、帝国主義の支配を脱し、自らの国家を築いたアジア・アフリカの旧植民地の植民地離脱を「独立」もしくは「解放」と呼ぶ。「光復」と「独立」とでは中味に違いがあり、戦後の各地域が歩んだ歴史もこの違いに起因する。

詳しくは呉密察「台湾人の夢と二二八事件——台湾の脱植民地化——」『近代日本と植民地 8巻 アジアの冷戦と脱植民地化』所収、岩波書店、一九九三年を参照。

本論では、台湾の中華民国接收後の時代については「戦後」と呼び、「光復後」とか「解放後」などといった価値評価を含む言葉の使用を避けたい。しかし、引用した参考文献に「光復」という用語があれば、そのまま用いる。

〈2〉 黄昭堂「台湾の民族と国家——その歴史的考察」『国際政治』八四号、日本国際政治学会、一九八七年二月、七三—七六頁。

〈3〉 許雪姬「台湾光復初期的語文問題——以二二八事件前後為例」『思与言』第二九卷第四期、台北・思与言雜誌社、一九九一年十二月、一五八頁。

台湾人の日本化については、著名な人類学者、もと台北帝国大学医学部教授の金関丈夫（彼は、戦後初期に改組された台湾大学に留用された）の次のような回憶が参考になる。当時の台湾大学における台湾人学生の様子をうかがい知ることができよう。

「彼らは、もう自分たちは、日本文化ときりはなされないものだ」と自覚する。公然とは口にしなくても、自分たちの故郷は日本だとさえ、感じている。われわれにはそれがよく判るのだが、しかし、それをどうしてやることも出来ない。」

金関丈夫「その後のななし」『孤燈の夢』所収、法政大学出版局、一九七九年、二九七頁。

〈4〉 岡部達味「アジアの民族と国家——序説」前掲『国際政治』八四号、三頁。

〈5〉 彭明敏・黄昭堂『台湾の法的地位』東京大学出版会、一九七六年、五二—五五頁。

〈6〉 呂芳上「蔣中正先生与台湾光復」『蔣中正先生与現代中国學術討論集』第五冊、中央文物供應社、一九八六年、五一頁。

〈7〉 中央設計局は一九四〇年十月一日に設立。抗日戦争勝利後、国防最高委員会などの機構とともに撤廃された。

詳しくは張希聖「記抗战時期中央設計局的人与事」『伝記文学』二七卷四期、台北・伝記文学雜誌社、一九七五年、三九—四四頁を参照。

〈8〉 陳三井「台湾光復の序曲：復台準備与接收」同氏著『台湾近代史事与人物』所収、台湾商務印書館、一九八八年、一三七—一三八頁。

〈9〉 陳儀の経歴について詳しくは「陳儀の生平及被害内幕」北京・中国文史出版社、一九八七年を参照。

〈10〉 「台湾接管計画綱要——三四年（一九四五年）三月十四日待奏字一五四九三号（卅四）寅元侍代電修正核定」

陳鳴鍾、陳興唐主編『台灣光復和光復後五年省情』（上所收、南京・南京出版社、一九八九年、四九一五七頁）。

〔11〕 同右、四九頁。原文は次の通りである。

〔4〕 接管后之文化設施、應增強民族意識、廓清奴化思想、普及教育機會、提高文化水準。

〔12〕 同右、五三一五四頁。原文は次の通りである。

第八教育文化

〔40〕 接收后改組之學校、須于短期內開課。私立學校及私營文化事業如在接管期間能遵守法令、准其繼續辦理。否則、接收、改組或停辦之。

〔41〕 學校接收后、應即實行左列各事：（甲）課程及學校行政須照法令規定。（乙）教科書用國定本或審定本。

〔42〕 師範學生〔校〕接收改組后、應特別注重教師素質及教務訓育之改進。

〔43〕 國民教育及補習教育應依照法令積極推行。

〔44〕 接管后應確定國語普及計畫、限期逐步實施。中小學校以國語為必修科、公教人員應首先遵用國語。各地方原設之日語講習所應改為國語講習所、並先訓練國語師資。

〔45〕 各校教員、社教機關人員及其他從事文化事業之人員、除敵國人民（但在專科以上之學校必要時得予留用）及有違法行為者外、均予留用。但教員須舉行甄審、合格者給與証書。

〔46〕 各級學校、博物館、圖書館、廣播電台、電影制片廠、放映場等之設置與經費、接管后以不變動為原則、但須

按照分區設校及普及教育原則妥為規畫。

〔47〕 日本占領時強迫服兵役之台灣學生、應依其志願與程度予以復學或轉學之便利。其以公費資送國外之台灣學生、得斟酌情形、使其繼續留學。

〔48〕 日本最近在各地設立之練成所、應一律解散。

〔49〕 派遣教育人員赴各省參觀、選派中等學校畢業生入各省專科以上之學校肄業、並多聘學者到台講學。

〔50〕 設置省訓練團、畧訓練所、分別訓練公教人員、技術人員及管理人員、並在各級學校開辦成人班、婦女班、普及國民訓練、以灌輸民族意識及本黨主義。

〔51〕 日本占領時印行之書刊、電影片等、其有詆毀本國、本黨或曲解歷史者、概予銷毀。一面專設編訳機關、編輯教科參考及必要之書籍圖表。

〔13〕 張良沢「台灣に生き残った日本語——『國語』教育より論ずる」『中國語研究』第二二號、采華書林、一九八三年六月、一七頁。

〔14〕 『新台灣』創刊號、新台灣社、一九四六年二月、一六頁。

〔15〕 「台灣省行政長官公署組織條例」の原文は次の通りである。（出典：『台灣省行政長官公署公報』台灣省行政長官公署秘書處編輯室編輯發行、一九四五年十二月一日、一二頁）

台灣省行政長官公署組織條例

中華民國三十四年九月二十日國民政府公布

第一條 台灣省暫設行政長官公署、職屬於行政院、置行政長官一人、依據法令綜理台灣全省政務。

第二條 台灣省行政長官公署，於其職權範圍內，得發布署令，並得制定台灣省單行規章。

第三條 台灣省行政長官公署，受中央之委任，得辦理中央行政。

台灣省行政長官，對於在台灣省之中央各機關，有指揮監督之權。

第四條 台灣省行政長官公署，設置左列各處。

一 秘書處

二 民政處

三 教育處

四 財政處

五 農林處

六 工礦處

七 交通處

八 警務處

九 會計處

第五條 台灣省行政長官公署，必要時得設置專管機關或委員會，其組織規程，由行政院定之。

第六條 台灣省行政長官公署，置秘書長一人，輔佐行政長官處理政務，秘書長下設機要室、人事室，各置主任一人。

第七條 台灣省行政長官公署會計處置會計長一人，各處設處長一人，必要時得設副處長一人，承行政長官之命，掌理各該處事務，並指揮監督所轄機關事務及所屬職員。各處視事務之需要，分別置：秘書、科長、技正、督

學、視察、編審、技士、技佐、科員、辦事員，其員額由行政院定之。

第八條 台灣省行政長官公署設參事四人至八人，撰擬審核關於本署法案命令。

第九條 台灣省行政長官公署得聘用顧問、參議、諮議。第十條 本條例自公布日施行。

〈16〉『台灣光復廿年』台灣省政府新聞處，一九六五年，參一頁。

〈17〉鄭梓『戰後台灣的接收與重建』台北・新化圖書有限公司，一九九四年，一四九—一五二頁，二四一—二四三頁。

〈18〉一九四六年十二月に招集された台灣省參議會第一期第二回大会で、陳儀と公署秘書長葛敬恩は「開會式での講話」及び「施政総報告」の中ではじめて「文化建設」という用語をつかった。それ以前には「文化建設」を用いず、すべて「心理建設」を用いていたのである。前掲『台灣光復和光復後五年省情』（上），三一七頁。

『台灣省參議會第一屆第二次大会台灣省行政長官公署施政報告』台灣省行政長官公署，一九四六年，一頁。

〈19〉『民國三十五年度工作要領——三四年除夕廣播』『陳長官治台言論集』第一輯，台灣省行政長官公署宣傳委員會，一九四六年，四一—四五頁。

〈20〉前掲『台灣光復和光復後五年省情』（上），二二八—二三〇頁。

〈21〉『中華民國三六年度台灣省行政長官公署工作計畫』台灣省行政長官公署編製，一九四七年，四頁。

〈22〉『人民導報』一九四六年二月十日。

〈23〉台湾省編訳館については、拙論「戦後初期台湾における文化再構築——台湾省編訳館をめぐる——」、『立命館文学』第五三七号、一九九四年十二月を参照。

〈24〉『台湾省参議会第一屆第二次大会台湾省行政長官公署施政報告』台湾省行政長官公署、一九四六年、二七五頁。
〈25〉当時、日本が遺した宣伝事業に対する主たる接收は、以下の如くである。

1 『台湾新報』を接收し、公署の機関誌『台湾新生報』に改組。

2 台湾放送協会、放送局及びその支局は、国府の「中央廣播事業管理处」によって接收され、「台湾廣播電台」に改組。

3 同盟通信社及びその支社は、国府の「中央通訊社」によって接收され、「中央通訊社台湾分社」に改組。

4 宣伝委員会が直接接收したものは、台湾総督府情報課及びその附属機関である台湾映画協会及び台湾報道写真協会である。これらは、「宣伝委員会電影撮影場」に改組された。

『台湾一年来之宣伝』（新台湾建設叢書之二〇）台湾省行政長官公署宣伝委員会、一九四六年、一—二頁。

〈26〉夏濤聲（一八九九—一九六八）

安徽省懷寧出身。安慶・六邑中学、蕪湖・第五中学、北京大学で学ぶ。一九三三年、中国青年党に入り、党内の要職を歴任する。一九三四年、福建に赴き、福建省政府に勳

務。時の省政府の主席は陳儀であつた。莆田県の県長、省主席辦公厅の主任に当たる。一九四一年、陳儀が行政院秘書長に転任するにともない、ともに重慶に赴き、行政院参事の任に就く。一九四四年、台湾調査委員会成立の時、夏濤聲も委員の一人となった。一九四五年、公署設立の後、宣伝委員会主任委員に任命される。詳しくは、陳正茂「夏濤聲」、『伝記文学』五六卷三期、一九九〇年、一三九—一四一頁。

〈27〉夏濤聲「宣伝委員会之使命」『廣播詞輯要』——三十四年「一九四五年」所収、公署秘書処編輯室、一九四六年、六一—六三頁。

〈28〉「台湾省行政長官公署宣伝委員会組織規程」の原文は次の通りである。（出典・『台湾省政令宣導人員手冊』台湾省行政長官公署宣伝委員会編輯、一九四六年、三五—三六頁）

台湾省行政長官公署宣伝委員会組織規程

第一條 本規程依台湾省行政長官公署組織條例第五條之規定訂定之。

第二條 台湾省行政長官公署宣伝委員会受行政長官之指揮監督、掌理左列事項：

- 一 關於本署圖書之出版事項
- 二 關於本署報紙雜誌之發行事項
- 三 關於本署招待記者及發布新聞事項
- 四 關於廣播之指導事項
- 五 關於電影戲劇之演出及指導事項

六 關於幻燈之放映事項

七 其他有關政令及文化之宣傳事項

第三條 本會置主任委員一人，簡任。委員三人至七人，內二人簡任，餘薦任。並得由主任委員就本省公教人員中，提請行政長官派五人至十一人為兼任委員，組織之。主任委員總理公務，指揮監督所屬職員，並於會議時為主席。

第四條 本會置秘書一人或二人，專員六人至十二人，均薦任。幹事八人至十五人委任，並得用雇員十人至二十人。

第五條 本會會議規則及辦事細則另定之。

第六條 本規程自公布日施行。

〈29〉 同右，三七頁。

〈30〉 「台灣省行政長官公署宣傳委員會辦事細則」『台灣省行政長官公署公報』公署秘書處編輯室，一九四六年，八月三十一日，八三六頁。

〈31〉 同右，八三六—八三七頁。

〈32〉 「台灣省行政長官公署代電」前揭『台灣省行政長官公署公報』一九四七年三月二十二日，八四五頁。

〈33〉 「台灣省行政長官公署新聞室公函」前揭『台灣省行政長官公署公報』一九四七年三月二十四日，八六四頁。

〈34〉 「台灣省各機關職員錄」長官公署人事室，一九四六年，一〇三一—一〇五頁。

〈35〉 沈雲龍「初到台灣」『全民雜誌』第二期，台北，一九八五年十月，十頁。

〈36〉 「台灣省地方行政幹部訓練團」是一九四五年十一月一日成立，陳儀為訓練團主任而兼任了。訓練團の目的は、台灣省における各レベルの台灣出身の公務員、中等学校の教師、小学校の校長及び教師を交替で派遣して、三カ月の訓練を受けさせ、「三民主義を理解せしめ、建國の要義を理解せしめ、中国語、中国文に通じせしめ、各種の専門技能を養成せしめる」ことにあった。訓練團成立の当初は、「企業人員班」、「中等師資班」、「會計人員班」、「宣傳人員班」の四班が設けられた。詳しくは、「本團訓練大綱」を参照。「台灣省地方行政幹部訓練團團報」第一卷第一期、一九四六年三月一日、四頁。

〈37〉 「宣傳員訓練班訓練實施辦法」同右，七一—八頁。

〈38〉 陳儀「訓練與學習」中華民國卅五年二月七日對宣傳人員與會計人員訓練班講」前揭『台灣省地方行政幹部訓練團團報』第一卷第二期，一九四六年三月十六日，一七一—一八頁。

〈39〉 前揭「台灣一年來之宣傳」三頁。

〈40〉 「台灣指南」台灣省新聞處，一九四八年，三七頁。

〈41〉 「中華民國三十六年度台灣省行政長官公署工作計畫」台灣省行政長官公署，一九四七年，十頁，三二頁。

〈42〉 「台灣月刊」は、一九四六年十月に創刊、一九四七年五月廢刊、合計七期六冊。

〈43〉 「新台灣建設叢書」は、合計二〇冊、内容は、台灣概況、法制、文書改革、民政、財政、教育、農林、工業、礦業、鈛務行政、交通、警務、宣傳、人事行政、衛生、地政、糧

政、専売事業、貿易、会計。

〈44〉 前掲『台湾一年來之宣伝』二二頁。

〈45〉 「宣伝小冊第一種」『国民革命与台湾光復』台湾省行政長官公署宣伝委員會編、奥付なし。しかし、「一九四五年十一月十四日完稿」と明記してある。

〈46〉 「台湾省行政長官公署訓令」前掲『台湾省政令宣導人員手冊』所収、一二三—一二四頁。

〈47〉 「台湾省電影審查暫行辦法」前掲『台湾省行政長官公署公報』一九四六年一月二十日、六頁。

〈48〉 「台湾省行政工作概覽」台湾省行政長官公署宣伝委員會、一九四六年、一一五頁。

〈49〉 前掲『台湾一年來之宣伝』二五頁。

〈50〉 同右、二二頁。